



2022年9月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月15日

上場会社名 株式会社トスネット

上場取引所 東

コード番号 4754 URL <http://www.tosnet.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 氏家 仁

問合せ先責任者 (役職名) 管理統轄本部取締役本部長 (氏名) 朽木 雄二

TEL 022-299-5761

四半期報告書提出予定日 2022年8月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第3四半期の連結業績(2021年10月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第3四半期	7,340	1.7	382	10.7	463	1.1	275	2.4
2021年9月期第3四半期	7,216	4.4	345	26.3	468	22.9	268	36.7

(注) 包括利益 2022年9月期第3四半期 266百万円 (7.3%) 2021年9月期第3四半期 248百万円 (22.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第3四半期	58.16	
2021年9月期第3四半期	56.81	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第3四半期	9,135	6,460	70.7
2021年9月期	9,022	6,311	70.0

(参考) 自己資本 2022年9月期第3四半期 6,460百万円 2021年9月期 6,311百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期		0.00		25.00	25.00
2022年9月期		0.00			
2022年9月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年9月期の連結業績予想(2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	0.8	780	5.1	830	9.3	500	11.4	105.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年9月期3Q	4,732,600 株	2021年9月期	4,732,600 株
期末自己株式数	2022年9月期3Q	2,503 株	2021年9月期	2,503 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年9月期3Q	4,730,097 株	2021年9月期3Q	4,730,097 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、当第3四半期連結累計期間に係る経営成績に関する説明及び当第3四半期連結会計期間に係る財政状態に関する説明については、当該会計基準等を適用した後のものとなっております。

詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2021年10月1日から2022年6月30日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による経済社会活動を継続していく中で、景気が持ち直していくことが期待されておりますが、ウクライナ情勢の長期化、中国における経済活動の抑制、原油価格の上昇、金融資本市場の変動等により、先行き不透明な状況が続いております。

当警備業界におきましても、感染対策に万全を期し、各種イベント、コンサート等が開催され始めたことは明るい兆しとなっておりますが、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは主力の交通誘導警備、雑踏警備、施設警備及び列車見張り警備の受注拡大、商材等の販売の強化により、当社グループの中核となる事業の展開を図り、業容の拡大と収益力の強化に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は7,340百万円(前年同四半期比1.7%増)、営業利益は382百万円(前年同四半期比10.7%増)、経常利益は463百万円(前年同四半期比1.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は275百万円(前年同四半期比2.3%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(警備事業)

警備事業は、交通誘導警備、施設警備、列車見張り警備等を行っております。警備事業の売上高は6,388百万円(前年同四半期比1.4%減)、セグメント損失は69百万円(前年同四半期は159百万円の利益)となりました。警備事業の業務別売上高の状況は以下のとおりです。

① 交通誘導警備

交通誘導警備につきましては、ゼネコン、建設工事業会社等へ積極的な営業展開を行いました。新型コロナウイルス感染症の拡大防止の影響による発注の減少により、当部門の売上高は4,220百万円(前年同四半期比2.1%減)となりました。

② 施設警備

施設警備につきましては、当社グループの重要商品と位置付け、首都圏を中心に積極的な営業展開をした結果、当部門の売上高は1,765百万円(前年同四半期比1.7%増)となりました。

③ 列車見張り警備

列車見張り警備につきましては、有資格者の増強を図ることにより、他警備事業の効率性も高めることができる当社グループの注力商品の一つと位置付けておりますが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の影響による受注の減少により、当部門の売上高は210百万円(前年同四半期比26.4%減)となりました。

(ビルメンテナンス事業)

ビルメンテナンス事業は、ビルメンテナンス、清掃業務及び労働者派遣業務等を行っております。新たにホテルの清掃業務を請け負ったこと等により、ビルメンテナンス事業の売上高は151百万円(前年同四半期比24.8%増)、セグメント利益は3百万円(前年同四半期比33.6%増)となりました。

(マーリングサービス事業)

マーリングサービス事業は、メール便発送取次業務、販促品・サンプル等の封入・梱包及び発送取次業務等を行っております。新型コロナウイルス感染症の拡大防止の影響により、カタログの発送が延期、中止等により、売上高は313百万円（前年同四半期比16.1%減）、セグメント損失は11百万円（前年同四半期は2百万円の利益）となりました。

(電源供給事業)

電源供給事業は、各種イベント及びコンサート関連の仮設電源の提供・テレビ局関係の中継のバックアップ等各種電源需要への電源供給業務を行っております。新型コロナウイルスワクチンの追加接種が進んだことにより、各種イベント、コンサート等が開催され始めた結果、電源供給事業の売上高は487百万円（前年同四半期比103.2%増）、セグメント利益は89百万円（前年同四半期は157百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比べ112百万円増加し、9,135百万円となりました。

この主な要因は、現金及び預金が183百万円減少したものの、建物及び構築物が106百万円、土地が149百万円増加したこと等によるものです。

負債は前連結会計年度末と比べ36百万円減少し、2,674百万円となりました。この主な要因は、未払費用が31百万円、賞与引当金が69百万円増加したものの、未払法人税等が173百万円減少したこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べ148百万円増加し、6,460百万円となりました。この主な要因は、株主に対して118百万円の配当金の支払いがありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益として275百万円計上したことにより、繰越利益剰余金が262百万円増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は70.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年9月期の連結業績予想につきましては、2021年11月12日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,581,266	4,398,007
受取手形及び売掛金	172,782	265,514
電子記録債権	—	4,595
警備未収入金	1,109,630	1,000,024
仕掛品	46	196
原材料及び貯蔵品	75,423	77,624
その他	118,891	183,466
貸倒引当金	△2,932	△4,749
流動資産合計	6,055,107	5,924,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	361,224	467,710
土地	1,322,189	1,471,250
建設仮勘定	34,600	—
その他	319,783	321,448
有形固定資産合計	2,037,797	2,260,409
無形固定資産		
のれん	173,005	152,509
その他	25,939	57,623
無形固定資産合計	198,944	210,132
投資その他の資産		
投資有価証券	246,983	228,522
投資建物（純額）	2,867	2,410
投資土地	72,085	72,085
会員権	3,603	3,703
繰延税金資産	154,740	158,474
その他	252,988	277,894
貸倒引当金	△3,205	△3,687
投資その他の資産合計	730,063	739,402
固定資産合計	2,966,804	3,209,944
繰延資産		
開業費	644	402
繰延資産合計	644	402
資産合計	9,022,556	9,135,026

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	130,712	130,032
未払法人税等	218,700	45,300
未払消費税等	168,003	127,077
未払費用	582,397	613,917
賞与引当金	73,339	143,127
その他	246,751	281,368
流動負債合計	1,919,903	1,840,822
固定負債		
長期借入金	307,296	302,612
退職給付に係る負債	334,368	343,942
その他	149,249	187,285
固定負債合計	790,914	833,839
負債合計	2,710,818	2,674,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	782,930	782,930
資本剰余金	766,550	766,550
利益剰余金	4,745,345	4,902,184
自己株式	△773	△773
株主資本合計	6,294,052	6,450,891
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,850	23,383
退職給付に係る調整累計額	△19,165	△13,910
その他の包括利益累計額合計	17,684	9,472
純資産合計	6,311,737	6,460,364
負債純資産合計	9,022,556	9,135,026

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
売上高	7,216,389	7,340,674
売上原価	4,828,256	4,890,139
売上総利益	2,388,132	2,450,535
販売費及び一般管理費	2,042,858	2,068,251
営業利益	345,273	382,283
営業外収益		
助成金収入	74,080	36,504
受取賃貸料	18,583	24,103
投資有価証券運用益	3	15
その他	44,900	36,389
営業外収益合計	137,568	97,012
営業外費用		
支払利息	5,160	4,539
投資有価証券運用損	4,541	1,679
その他	4,851	10,030
営業外費用合計	14,553	16,249
経常利益	468,288	463,047
特別利益		
受取保険金	22,359	—
固定資産売却益	138	—
特別利益合計	22,498	—
特別損失		
投資有価証券売却損	1,000	—
固定資産除却損	10,442	0
投資有価証券評価損	904	—
特別損失合計	12,347	0
税金等調整前四半期純利益	478,439	463,047
法人税、住民税及び事業税	244,246	188,303
法人税等調整額	△34,543	△347
法人税等合計	209,702	187,955
四半期純利益	268,736	275,091
親会社株主に帰属する四半期純利益	268,736	275,091

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	268,736	275,091
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28,287	△13,466
退職給付に係る調整額	8,193	5,254
その他の包括利益合計	△20,094	△8,211
四半期包括利益	248,642	266,879
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	248,642	266,879

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、四半期連結財務諸表及び期首の利益剰余金に与える影響は軽微であります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

この変更が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合 計
	警備事業	ビルメンテナンス事業	メーリングサービス事業	電源供給事業	
売上高					
外部顧客への売上高	6,481,583	121,262	373,594	239,948	7,216,389
セグメント間の内部売上高又は振替高	87,221	10,994	—	923	99,139
計	6,568,805	132,256	373,594	240,872	7,315,529
セグメント利益又は損失(△)	159,394	2,954	2,078	△157,115	7,312

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	7,312
セグメント間取引消去	337,961
四半期連結損益計算書の営業利益	345,273

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合 計
	警備事業	ビルメンテナンス事業	メーリングサービス事業	電源供給事業	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	6,388,161	151,340	313,367	487,805	7,340,674
外部顧客への売上高	6,388,161	151,340	313,367	487,805	7,340,674
セグメント間の内部売上高又は振替高	96,836	22,506	—	576	119,918
計	6,484,997	173,847	313,367	488,381	7,460,593
セグメント利益又は損失(△)	△69,414	3,948	△11,696	89,770	12,608

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	12,608
セグメント間取引消去	369,674
四半期連結損益計算書の営業利益	382,283

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。